令和５年度政務活動実施成果報告書

いばらき自民党

＜政務活動の主な内容、成果等＞

１.「茨城県食と農を守るための条例」の制定

＜目的＞

令和５年３月に、食料安全保障の観点から食と農を守るための「茨城県食と農を守るための条例」を議員提案により制定した。

本条例は、本県における食料と農業及び農村に関する基本理念その他の基本となる事項を定め、県の責務、市町村との連携等並びに農業者、農業関係団体、食品関連事業者及び県民の役割について明らかにすることにより、これらに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって本県農業及び農村の持続的な発展並びに県民の豊かな食生活の実現に寄与することを目的として、作成に取り組んだ。

＜活動期間＞

令和５年７月～令和６年２月

＜活動内容＞

令和５年７月から検討を開始し、令和６年２月まで８か月にわたり議論を重ねた。パブリックコメントとその後の検討を経て、本条例を令和６年２月２９日開会の第一回定例会に上程し、全会一致で可決された。公布は３月２９日。主な経過は以下の通り。

令和５年７月２５日、県執行部の取組に係る説明聴取を行う。

同年８月２２日、関係団体との意見交換を行う。

同年９月１９日、農林水産省担当者との意見交換を行う。

同年９月２６日、関係団体との意見交換を行う。

同年１２月６日、条例骨子案の検討を行う。

同年１２月１１日、条例案の検討を行う。

同年１２月２２日～令和６年１月１１日、パブリックコメント（条例案への意見募集）を実施。

令和６年２月１６日、意見聴取結果（パブリックコメント等）への対応について検討を行う。

同年第一回定例会最終日の３月２６日に条例案を上程し、可決・成立された。

＜成果＞

本条例の特徴は、食料安全保障の達成が重要な課題となっているとの認識の下に、主食となる米や麦の重要性を踏まえつつ、平時からの農業を強靭化するとともに、農村を振興

することにより、食料を安定的に供給する旨を明確にしたところにある。具体的には、県が、市町村と連携しながら、農業者、農業関係団体、食品関連事業者等との適切な役割分担の下、食料と農業及び農村に関し、必要な施策を講ずることを規定した。

農業関係については、海外に依存している肥料や飼料などの生産資材への国内資源への代替をはじめとする本県農業の構造転換や、環境との調和に配慮した持続可能な農業の推進、農地の適正かつ有効な利用や農業用用排水施設などの生産基盤の総合的な整備、水田農業への支援の強化、若年農業者をはじめとする多様な担い手の確保・育成などについて、必要な施策を講ずることを規定した。

また、大規模な農業法人の支援を含めた農業経営の安定や、スマート農業といった生産性の向上等による収益性の高い農業の推進、高温耐性の品種の開発などの農業技術の向上についても規定した。

農村関係については、農村や中山間地域等の総合的な振興について規定するほか、鳥獣による被害の防除について必要な施策を講ずるよう規定した。

以上の施策を総合的かつ計画的に進めることにより、食料の安定供給につなげていくこととなり、消費者が食料生産の価値を評価し、農業者を支える重要性などについての意識の醸成や、食育を通じた県民と農業者との相互理解の促進などについても規定した。

その他、県は、食料と農業及び農村に関する施策を進めるための推進組織の設置などの体制の整備や、各施策の推進に必要な財政上の措置を講ずるよう努める旨、規定を設けた。同趣旨の都道府県条例はいくつかあるが、本条例のように、食料安全保障について明記した条例は初めてとなる。

２．「県政要望懇談会」の実施

＜目的＞

令和６年度の県予算編成時期を前に、県内各種団体の喫緊の課題や重点要望を聴取し、会派で取りまとめた上で、県政へ反映することを目的として懇談会を開催した。

＜活動期間＞

令和５年８月２８日

＜活動内容＞

いばらき自民党政務調査会（西野一会長）を５つの部会（防災環境産業部会・営業戦略農林水産部会・総務土木部会・保健福祉医療部会・文教警察部会）に分かれて、それぞれの関連分野の団体から県政に関わる諸課題・重点要望の聞き取りを行った。団体数は以下の通り。

・防災環境産業部会（髙橋勝則部会長）　　２５団体

・営業戦略農林水産部会（川口政弥部会長）　　１０団体
・総務土木部会（星田弘司部会長）　　３４団体
・保健福祉医療部会（磯崎達也部会長）　　２８団体
・文教警察部会（長谷川重幸部会長）　　１０団体

＜成果＞

懇談会で聴取した重点要望を取りまとめ、会派の政策「令和６年度　いばらき自民党重要政策大綱」と共に、令和５年１２月２２日に知事はじめ県執行部へ提出し、来年度予算編成に反映されるように要望した。要望を行った結果、令和６年度予算では新規事業として、中小企業の販路拡大に寄与する「ものづくり海外展開推進事業」や、薬剤師の偏在を是正する「薬剤師確保対策事業」、儲かる農業の体制強化のための「いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業」など、政策実現に結び付いた。

３．いばらき自民党「日台友好議員連盟」中華民国「台湾」視察調査

＜目的＞

台湾を巡っては、令和４年２月に台湾が県産食品の輸入停止措置を解除したことを受け、茨城県では令和５年２月に大規模プロモーションを台北市内で実施し、県産品の魅力を現地で直接 PR し、観光誘客を促進するための「いばらき大見本市」を開催し大成功に終わったが、さらなる本県観光の発展には、今後の交流をいかに定期的に継続していくかである。福島第一原発の ALPS 処理水の海洋放出による、県内海産物及び加工品輸出への風評被害も懸念されている中、視察交流を通した相互理解が重要であると考える。

そこで茨城県議会を代表し、第一班は台北市以外の台中市での視察を行うとともに、台南市に向かい、県内ではじめて令和５年４月に土浦市と友好交流協定を締結した台南市政府と市議会を訪問し、海産物食品や加工品の輸出に関し、安全性の理解を得るとともに、県内観光誘客による県産品及び観光 PR 活動を行いながら交流を図った。また、台湾からの観光誘客をいかに茨城県内へ呼び込めるかや県産品の輸出促進、台湾と茨城県内の高等学校同士が交流できる環境づくりを目指し意見交換を行った。

第二班は台北市を中心に視察調査を行い、特に新北市議会では、海産物食品や加工品の輸出に関し安全性の理解を得るとともに、県内観光誘客による県産品及び観光 PR 活動を行いながら意見交換を行った。サイクリングロード交流協定を締結している台湾の事務所を訪問し、今後の交流等について意見交換会を行い、タイガーエア本社では現状の課題と今後の運行状況に関し意見交換をした。農業部農田水利署瑠公管理處では震災支援への御礼と日台の農業を通じた交流について意見交換を行った。

＜活動期間＞

＜第一班＞　令和５年１０月２３日（月）～同月２６日（木）３泊４日

＜第二班＞　令和５年１０月３０日（月）～１１月２日（木）３泊４日

＜参加議員＞

＜第一班＞　白田信夫、鈴木将、星田弘司、水柿一俊、髙橋勝則、坂本隆司、村田康成、豊田茂、小泉周司、瀬谷幸伸、松田千春、横田透、木本信太郎

＜第二班＞　飯塚秋男、半村登、森田悦男、西野一、川口政弥、飯田智男、磯崎達也、長谷川重幸、石塚隼人、小松崎敏紀、木村喜一、秋元勇人

＜訪問先・概要＞

＜第一班＞

１０月２３日（月）	桃園国際空港着
	①台湾日本関係協会、公使との意見交換会
１０月２４日（火）	台中市へ移動
	②自行車文化探索館視察
	③台中市政府議会事務局訪問
	④審計新村視察
	台南市へ移動
１０月２５日（水）	⑤台南市政府訪問
	⑥台南市議会訪問
	⑦新化青果市場視察
	台北市へ移動
１０月２６日（木）	成田空港着

＜第二班＞

１０月３０日（月）	桃園国際空港着
	⑧台湾日本関係協会、公使と意見交換
１０月３１日（火）	宜蘭県へ移動
	⑨台湾交通部観光局東北角宜蘭海岸国家風景区管理所訪問
	台北市へ移動
	⑩タイガーエア台湾本社訪問
	⑪ホテルメトロポリタンプレミア台北訪問
	⑫農業部農田水利署瑠公管理處訪問
１１月　１日（水）	⑬総統府訪問
	⑭新北市議会訪問
	⑮新北市政府観光旅遊局訪問
１１月　２日（木）	成田空港着

＜活動内容＞

①⑧台湾日本関係協会「張仁久」公使との意見交換会

台湾日本関係協会は、正式に国交のない日本と台湾を結ぶ窓口機関であり、実質的な中華民国外交部の機関といえる。「張仁久」公使（他 2 名）と訪問団と意見交換を行った。公使からは、本県議会で以前に台湾の世界保健機関（WHO）への加盟を求める意見書を提出したこと等への謝辞が述べられ、国に代わり地方や民間同士による交流の重要性が確認された。意見交換の中で、本県産品（栗・サツマイモ・メロン・納豆・常陸牛）の輸入促進の依頼や、観光誘客について、有名な観光地というよりも、何か特別な体験ができ、印象に残るものを提供できるかが重要との提言があった。

②自行車文化探索館「サイクリング・カルチャー・ミュージアム」視察

世界最大級の自転車メーカーGIANT（ジャイアント）の本社ビルに併設されている 2020 年 7 月にオープンした展示館。サイクリング王国台湾で、観光業と自転車産業の発展につなげようと、台湾の観光局が力を入れている施設。館内には、「序、歴史、科学技術、競技、MTB、個人、環境、未来」の、８つの展示ホールに分かれており世界各国の自転車事情から道路交通法まで、自転車の歴史から組み立て技術までも知ることが出来る。

自転車を通して様々な文化が発展している台湾の本展示館は、サイクリング王国を目指す本県にとって、学ぶものが多かった。ジャイアント社の技術力の高さも垣間見えた。

県としても、大規模な箱もの施設までは不要ながら、その人に会った自転車の種類から、乗り方、メンテナンスの仕方、また道路交通法、またその分野に合わせた講習会までできるような、施設と専門の技術を理解しているスタッフが、将来的には県内のサイクリングロード発祥地であるりんりんポート土浦周辺には必要ではないかと感じた。

③台中市政府議会事務局訪問

令和５年４月に台中市議会議員３名が茨城県議会を訪問し、当会派会長はじめ３名と懇談を行った。その交流がきっかけとなり今回台中市議会を訪問。議会が開催されている最中であることから、議会事務局職員を通して本県の観光 PR と台中市長へのメッセージ手交を行った。

④審計新村視察

古い公務員宿舎を、若者向けの「創業基地」としてリノベーションされた、台中市の街区を視察した。時代の面影を残したまま、手作りの様々なセレクトショップやお土産屋さんなどを若者が出店し、おしゃれな人気エリアに再開発されている。多くの人でにぎわう台中市の「文化創意産業回廊」の一翼を担っている。

現地組合の趙主任によると、この審計新村は、政府から委託された民間企業が 10 年契約（借地）で管理組合を置き管理している。近くに民間駐車場が約 600 台分あり、路面店 18 件、裏通り店舗 44 件、露天も約 110 件が出店してフリーマーケットの様相が展開されている。来客は海外からが 15%、他県から 30%、地元から 55%である。この村全体の売り上げは、台湾元で２億円になる。旧街区に人を呼び込む活性化事例として、本県にも大変参考になる事例である。

⑤台南市政府訪問

台南市は台湾第四の都市であり、本県の土浦市が、「自転車」「れんこん」「花火」の３つの共通点を持つ台南市政府と友好交流協定を４月に締結している。

今回の訪問では、副市長と懇談。冒頭に副市長からは、令和２年10月の第３回定例会で議決した「台湾の世界保健機構 WHO への参加及び国際的な経済連携の強化に関する意見書」提出への感謝の言葉があった。懇談では、福島原発の処理水の海洋放出への関心から、県内海産物等の安全性のＰＲと観光誘客によるＰＲ活動を行うとともに、高等学校による高校生同士の交流を考えていただきたい旨を伝えた。副市長からはできる限りの協力をするとともに、農業の交流も提案された。また今後共お互いの交流を提案され、来年は台南市 400 年記念事業など多くのイベントがあることを伺い、再度の訪問を依頼された。

その後は日台関係の資料が展示されている施設（笠間市長・土浦市長の写真も展示）を見学し、日台関係の有効性を学んだ。

⑥台南市議会訪問

台南市議会では、市議会議長と懇談をした。議長の歓迎の挨拶のなかで、歓迎と協力の言葉があり友好的な関係性を確認した。また、日本から新型コロナワクチンの提供があったことへの感謝の言葉もあった。

視察団からは「東日本大震災の支援をいただいた」事など感謝を述べ、原発処理水の海洋放出に係る県内海産物等の安全性を説明し、観光誘客によるＰＲ活動を行うとともに、農業を通じた高校生の交流の提案を行った。

この台南市議会は、定数 57 名中女性議員が 23 名と半数を女性が占めている。市議会は年 2 回の開催で、期間は１定例会ごとに 3 ヶ月程度。議会中の議員質問時には、質問に立つ議員以外の出席は必須ではないなど自由度が高く、市議会へ様々な人材が参画できる仕組みとなっている。視察団が傍聴席に入ると、議会を中断し、市長や執行部が、傍聴席にいる我われに大きく手を振り熱烈な歓迎をするなどの対応もあった。議場の見学中には、議長や議員が「来年も台南市に来て下さい」と話すなど、観光を含めた営業活動を常に意識した姿勢を垣間見た。茨城県議会での視察受け入れに際しても、歓迎のあり方の参考となった。

⑦新化青果市場視察

2022 年 9 月に旧市場から移転した最新の青果市場。2 名の担当者より説明と施設内の案内を受けた。最新の施設は使い勝手が良く、人車分離や荷物の積み降ろしを円滑に行えるように搬入搬出の経路も考えられており、市場内の物品の移動には全て電気運搬車が使用されている。また屋上が公共緑地と融合した建物となっており、一般開放された緑の空間を有する、開放的な卸売市場になっている。「2020 年国家優秀建設賞」で最優秀計画設計優秀賞を受賞し、台湾で「最も美しい野菜市場」とも言われている。

この市場は、台南のフードサプライチェーンの重要な拠点としてだけではなく、会議や交流の場としても機能する。また屋上からは周囲の景色を眺めることが出来るため、地域の観光振興にも貢献するとともに、将来的には屋上で果物や野菜を栽培する農園とすることも可能となっている。屋根の植栽は屋根の温度の上昇を抑える効果を見込んで設計され、４度から５度の温度が下がる効果がある。課題は、市場職員が屋根上の雑草等の処理を行うなど、屋上の管理が大変なことである。

視察では、市場内にフードコートがあることや、隅にある規模的にも小さい売店も案内された。

⑨台湾交通部観光局東北角宜蘭海岸国家風景区管理処訪問

令和５年２月に、つくば霞ケ浦りんりんロード利活用推進協議会と台湾の大東北角観光圏が観光友好交流協定を締結したことから、所管する交通部の管理処（管理所）を訪問し、意見交換を行った。大東北角地域にある旧草嶺環状線自転車道は、りんりんロードと同様に廃線跡を活用した全長約２０km の山と海に囲まれた自転車専用道で、首都の東北に位置する点も共通する。自転車道のランドマークとなる旧草嶺トンネルは、日本統治時代の日本人技師・吉次茂七郎の手による。

視察団の対応をした呉建志副処長は、友好交流協定の締結に対する茨城県側の尽力への感謝と、協定を契機とした自転車観光による日台の交流促進、観光客の増加と経済的な発展を期待する旨発言された。また、台湾内には世界的自転車メーカーのジャイアントやメリダが存在し、国内に２０か所以上のサイクルルートがあり、旧草嶺環状道には年間約３０万人が訪れるなど、台湾での自転車観光の位置が高いことを説明された。台湾の人々は自転車を通じて「スポーツ」「美しい風景」「おいしい食事（美食）」の３点を重視するとも説明し、りんりんロードに求めるものは「安全性」と「ホテル」と「美食」が必要との提言も受けた。

⑩タイガーエア台湾本社訪問

タイガーエア台湾は、チャイナエアライン（中華航空）傘下のLCCで、「茨城-台北」定期便の運航開始から訪問時の１０月に５周年を迎えた。茨城空港の１時間に１本の離着陸制限が緩和されたこともあり、令和５年４月に運航した「茨城-高雄」連続チャーター便の再開を依頼するために本社を訪問した。

視察団の対応をした許致遠商務長は、茨城県の支援のおかげで茨城路線は順調であり、茨城路線だけでなく周りの地域も利用して、北関東のネットワークを作りたいとの目標を示された。併せて、令和６年度の「茨城-高雄」チャーター便の就航や茨城路線の増便、ひたちなか市に本社がある「サザコーヒー」を機内食に採用するなどの計画を説明された。

王瀛發営業部長からは、茨城路線は団体利用が主であり、茨城・台湾のお互いの魅力をどう上げていくかがこれからの課題と説明され、楊栢源営業販売部主任からは、茨城県はゴルフコースが豊富なため観光だけでなくゴルフツアーのパックに力を入れていくとの説明があった。

⑪ホテルメトロポリタンプレミア台北「プラットフォーム」訪問

ホテルメトロポリタンプレミア台北は、JR 東日本が展開するホテルで、レストラン「プラットフォーム」にて、期間限定で笠間産の和栗を使った「秋のアフタヌーンティー」を提供している。監修をした芦浦隆二総料理長から個々のデザートや今後の企画について説明を受けた。アフタヌーンティーセットでは、和栗のピューレを使ったデザートやサンドイッチ、カクテルに浸した甘露煮に笠間産の栗を使用。笠間の栗を絞ったモンブランの販売を令和６年秋に計画しているとも説明された。片山明子アシスタントセールスマネージャーからは、有名な日本の観光地以外ともコラボすることが多く、台湾の人にとって「まだ見知らぬ地」への期待と受けは良い事も説明された。

⑫農業部農田水利署瑠公管理處訪問

日本の農水省に相当する「農業部」の下部組織である農田水利署を訪問。視察時直前の８月に台湾省庁の組織改編があり、それまで農業委員会的な独立法人だったものが、国の直轄組織となった。前身の水利会時代の 2002 年に、取手市の岡堰土地改良区と友好交流協定を締結し、東日本大震災の際は本県にも災害義援金の寄付があった。視察団の対応をした呉仲榮副處長は東京農大に留学経験があり、日本語で農田水利署の事業事例などの報告があった。事業内容は灌漑設備の整備や土地利用などが主で、所管地域は台北市と新北市の一部、基隆河の南側 500ha。同管理処には４つの基金があり、それぞれ運河・農作物の販売等・緑化・農業技術研究に活かされている。日本同様に台湾でも都市周辺の農業従事者の減少が著しい中、基金を元に農業の研究を進め、市政府の施策にも活かされている。

また、意見交換の場に同席した蔡昇甫署長は、台湾大学で土木工学を修めた技術者で、日本統治時代の日本人水利技師である「八田與一」や、日本の政治家「安倍晋三」を尊敬すると語り、日台政官交流の意義を評価した。

⑬総統府訪問

台湾を統治していいた日本が 1919 年に台湾総督府として建設し、現在台湾政府の総統府となっている建物の展示エリアを見学した。建物は、東京駅を設計した辰野金吾の弟子である長野宇平治のデザインで、当時の設えのまま１階部分を展示室として、２階以上を執務室として使用している。中庭を取り囲むように台湾の歴史や政府の紹介の展示室が連なり、台湾の民主化の過程について学ぶことができる。随所に電子技術を活用した展示手法がとられ、子どもから大人まで楽しめる工夫と、二・二八事件に象徴される悲惨な白色テロ時代から李登輝による史上初の総統直接選挙の実施による民主化に至る政治の歴史が体験的に学べる工夫がされている。

⑭新北市議会訪問

台湾の首都台北市をドーナツ状に囲む新北市は、400 万人が住む台北の衛星都市。ベットタウンとして発展し、今や台湾最大の都市に成長した。新北市議会は、定数が 66 名で

その内女性議員が28名。市長与党の国民党会派と国政与党の民進党会派が拮抗しており、国民党所属の蔣根煌議長と民進党会派（鄭宇恩座長）と意見交換を行った。同市では、令和5年9月に横山副知事が地方創生に関する講演を行い、同月に市議会視察団でつくばエクスプレスの視察を行うなど、本県とも所縁がある。

今回の訪問の窓口になった山田摩衣市議会議員は、父親が日本人。通訳役も務め双方の議会の交流を図った。民衆党会派は、比較的若い議員が多く、少数民族出身の議員も所属している。視察当日は本会議の日であったが、服装もカジュアルな議員が多く、男女構成や年齢、服装だけ見ても日台の議員の対比がはっきりと表れていた。意見交換の中で、顔蔚慈議員は鹿島神宮や潮来を訪問した経験があり、良い思い出であると語った。市議会内には、議会の歴史や仕組が学べる展示エリアに結構な面積を割いており、仮想体験ができる映像展示や ICT を活用した情報提供など、当県とは規模が違う展示は大変参考になった。

⑮新北市政府観光旅遊局訪問

新北市は、台湾最大の人口を有し、経済都市であると同時に観光にも力を入れている。市長は、元警察官僚で令和6年1月に執行される台湾総統選挙の最大野党・国民党の候補者、侯友宜氏。同市の観光施策について、市観光旅遊局の莊榮哲副局長他職員と意見交換を行った。同市の観光 PR 動画は、年間を通じて同市で観光が楽しめる事例集となっていて堅苦しい感じがなくポップなイメージで作成され日本語字幕も付けられている。視察時は、まもなく始まるクリスマス関連イベントの準備をしており、市役所前広場には恒例の特大クリスマスツリーが据え付けられ、庁舎ビルの壁面を使ったプロジェクションマッピングは有名である。地下鉄にオリジナル通貨を使用した電子決済を採用し、決済用のカードを市民に配布するなども試み、人流の活性化にも予算をかけている。

本県観光については、小美玉市や笠間市が同市で観光 PR を行ったことを担当者が良く記憶していた一方、同年2月に県が行った「いばらき大見本市」は知られていなかった点は、課題であった。

＜成果＞

今回の視察調査は、県の総合計画基本計画のなかで、「観光誘客・経済交流促進や食品等輸出の構築支援」とあるように、県政発展のための視察や PR 活動を中心に、相互理解と交流を目的として、台湾の各都市を視察訪問した。

視察で得た知見を元に、令和5年第3回定例会では、鈴木将議員により台湾全土のインバウンド需要の高まりを受けた茨城空港からの就航路線の拡大について質問を行い、県による各地の旅行博への積極的参加を促した。同じく豊田茂議員からもロングトレイルのプロモーションを通じた相互の交流発展について質問し、台湾人の運気や食への関心の高さから開運にちなんだ観光地巡りやグルメ体験をコンテンツにした営業活動を行うとの答弁も得た。令和6年4月からは高雄と茨城空港を結ぶ連続チャーター便も就航し、タイガーエア台湾本社の視察訪問で得られた増便の約束も実現することとなった。また、令和6

年２月には、台湾交通部（日本の国土交通省に当たる）から「台湾観光貢献賞」を本県が受賞するなど、台湾における茨城の今までの取組が評価される結果となった。

本県のインバウンド拡大や農産物の輸出先などの大きな柱として、台湾が位置していることから、今後も情報交換等を通じて茨城ブランドの認知度の向上に努めていきたい。

４．いばらき自民党「スポーツ健康振興議員連盟／サイクルツーリズム部会」
中華民国「台湾」視察調査

＜目的＞

令和５年２月に本県の「つくば霞ケ浦りんりんロード」と、台湾の「旧草嶺環状線自転車道」が観光友好交流協定を締結し、同年 10 月に日台友好議員連盟で現地事務所を訪問したことから、今回、スポーツ健康振興議員連盟のサイクル部会で現地を実走調査することとなった。併せて、相互交流の促進を図るため、同サイクリングロードを所管する「大東北角観光圏」と観光客の誘客について意見交換を行った。

また、令和５年 10 月に日台友好議員連盟でタイガーエア台湾本社を訪問した結果、茨城－高雄の連続チャーター便が４月から運航することになり、今回改めて、今後の茨城空港とタイガーエア台湾との展望とサイクリングによる観光客誘客について意見交換を行った。併せて、松山空港周辺のサイクリングコースを、タイガーエア台湾代表の「陳」董事長様と共に走行し、サイクルスポーツを通じた日台交流について懇談した。

＜活動期間＞

令和６年１月２２日（月）～１月２４日（水）２泊３日

＜参加者＞

石井　邦一、鈴木　将、髙橋　勝則、金子　晃久、石塚　隼人、豊田　茂、
小泉　周司、木村　喜一

＜日程＞

１月２２日（月）桃園国際空港着
１月２２日（火）①東北角宜蘭海岸国家風景区 福隆ビジターセンター訪問
②タイガーエア台湾航空会社本社訪問
１月２３日（水）成田空港着

＜活動内容＞

令和６年１月２２日（月）から１月２４日（水）までの２泊３日の日程で、いばらき自民党スポーツ健康振興議員連盟として、中華民国「台湾」の新北市「東北角宜蘭海岸国家風景区、福隆ビジターアエンター」及び、台北市「タイガーエア台湾本社」を訪問した。

今回の訪問については、定期的な台湾との交流は勿論ではあるが、スポーツ議連のサイクリング部会として、県と協定を締結している台湾のサイクリングロードを、初めて実走しながら調査する。またタイガーエア台湾本社訪問では、いま台湾から日本への観光客が増える中、どうしても茨城県内への観光客が少ない、そのためスポーツ議連サイクリング部会としても、茨城空港とタイガーエア台湾航空について、県内サイクリングコースの PR をはじめ、タイガーエア台湾航空との今後の増便に関し懇談し交流をさらに深めていく。

①東北角宜蘭海岸国家風景区 福隆ビジターセンター訪問

2023 年 10 月に、会派の「日台友好議員連盟」による訪問時に、当サイクリングコースの視察実走をお願いされ、今回「スポーツ健康振興議連」サイクリング部会において訪問し、関係者との懇談と共に実際にサイクリングコースを実走した。

懇談では「呉建志」副所長からは、多くの日本人が台湾に来ていただいていることと、茨城県とのサイクリングロードにおける観光友好交流関係に感謝の言葉があった。また、この鉄道の廃線敷を活用した 20 kmのサイクリングコースは、台湾観光局が指定する自転車道であり、とても景色が良く市民の健康増進のための様々なコースの設定や、インバウンド誘客に向けた取り組みなどを進め、霞ケ浦りんりんロードとは共通する特性を持つコースであることの説明を受けるとともに、この東北角は 102 kmの距離があり、途中で電車に乗ったりするが、すべて自転車で走行できるようにしたいとのことである。他にもサイクリングコースがあり、ビジターセンターも 13 カ所ある。コースとしてはもっと難しいコースもあることを説明された。

議員団からは、台湾で茨城県の霞ケ浦りんりんロードを PR していただいていることに感謝申し上げ、そのほかにも「大洗・ひたちなか海浜シーサイドルート」や「奥久慈里山ヒルクライムルート」があることも伝え PR を行った。

懇談後のサイクリングコース実走はあいにくの寒波の中であったが、この旧草嶺環状線自転車道は、廃線跡を転用した海岸沿いを走る自転車コースであり、全行程 20 kmの道程は美しい山と海に囲まれた絶景のコースである。特に旧草嶺トンネルは風情があり、トンネル内では明るすぎない照明で照らされ、路面も滑りにくい舗装において鉄道を報復させる線路が描かれている。要所に設けられた待避スペースに設置している、スピーカーから流れる列車の音など粋な計らいも学ぶべき点である。旧日本統治時代に作られた、当時東南アジア最長であったトンネルを抜けた先に広がる、青い海と亀山島を望む絶景は感動を呼ぶ。またこのコースには随所にトイレや休憩所が整備されていた。シーズン中の観光客が押し寄せる週末には、完全に自転車走行のみと限定しているとのことで、安全性向上の点からも、わが県も同様の運用を検討すべきと感じるところである。

②タイガーエア台湾航空会社本社訪問

2023 年 10 月に、会派の「日台友好議員連盟」による訪問時において、タイガーエア台湾による「茨城—高雄」チャーター便の運航が発表された。今後の茨城空港とタイガーエア台湾との方向性について意見交換し、タイガーエア台湾の茨城空港からの利用状況や増

便のお願い、またレンタサイクル自転車活用コラボや今後の計画等について懇談会を実施した。当初、「陳」董事長と松山空港周辺の公園をサイクリング走行し、台北市内におけるレンタサイクル等についての懇談を行う予定であったが、悪天候のため室内での意見交換会となった。

懇談では、今回で2度目となる高雄便の運航は、台湾の旅行会社「五福旅行社」と「京城旅行社」の企画であるが、インバウンドとアウトバウンド相互のバランスが課題との指摘があった。往路と復路共に一定の乗客が必要であるが、台湾から日本への乗客は多いものの、日本から台湾へ渡航するアウトバウンド需要を強化することが必要である。その一因となりうる今般視察の対象となったサイクルツーリズムによる仕掛けが、県としても必要であり今後進めて行かなければならないと再認識した。また茨城空港から台北便に関しては、海外滞在時間の観点からどうしても日本からのアウトバウンドに適さない時間の設定が課題であるが、渡航比率から台湾出発側が有利な時間設定であることが否めない。増便や時間設定変更に関しても日本からの渡航者の増員次第で改善される可能性を示唆された。タイガーエア台湾でも、増便に関し茨城路線からのアウトバウンドの渡航客を増やそうと考えており、そのためにはパスポート申請時に￥5000 円のバックアップや、2000 ポイント付与する計画などが明かされ、茨城県とコラボして交通系の IC カードを作りたいとの提案を受けた。この IC カードで利用できるレンタル自転車について、実車を示しながら、台北市内の各地で乗り捨てができることや、自転車レーンが整備され安全に走行できることなど説明を受けた。また、学生による修学旅行・教育旅行・交流先についても、台湾が一番多いなかで、タイガーエア台湾として観光局と協力をし、今後も学生の旅行が増えることに協力をしていく話があった。そこで課題として挙げられたのが、親の心配である旅行先での医療体制や、災害時の避難先の確保等であり、お互い安心のできる対策を今後検討していく必要性を感じた。

＜成果＞

わが会派のスポーツ健康振興議員連盟のサイクリング部会として、はじめて台湾東北角風景管理所を訪問し関係者との懇談を行った。台湾各地から「つくば霞ケ浦りんりんロード」に来県される方々が増えていることへの謝意を伝えるとともに、今後も茨城県の PR をお願いした。その後「旧草嶺環状線自転車道」を雨の中で実走した結果、歩行者・自転車専用道路として、絶景な風景と、様々なコースの設定により、市民の健康増進及びインバウンドを含めた交流人口拡大に寄与していることが思料され、また要所に設けられた待避スペースにはスピーカーを設置し、平時は列車の音が流され何かあった時にはアナウンスが流せる等、風景と一体となった設備整備のコンセプトは、本県としても学ぶべきところが多かった。今後は、日本と台湾の気候差を利用した PR を積極的に行うべきである。サイクリストにおける、オン・オフシーズンを手軽に往来できる台湾の素晴らしいコースの認知度を上げることで、日台相互に楽しむことが出来る。また自転車を持参しないライトユーザーには、レンタサイクルで気軽に走行できる環境があることも PR する等、サイクリングロードを楽しみ、夕方には有名な観光地・九份へと観光に向かうツアーの商品化

など、旅行会社と県で新たな商品開発をして茨城便の利用拡大を図る可能性を感じた。

また、タイガーエア台湾本社では、アウトバウンドとインバウンドとのバランスが取れれば増便は可能であり、現状では日本から台湾へ渡航するアウトバウンド需要を強化することが必要であり、今般視察の対象となったサイクルツーリズムもその一因となりえるような仕掛けが、県としても必要であることを再認識した。また、修学旅行（教育旅行）についても、旅行先として台湾が一番多いなかで、タイガーエア台湾としても観光局と協力して、学生の旅行が今後も増えることを進め協力していく話をいただいたが、その旅行面においての課題として、親の心配である病気にかかったとき、すぐに受診できる医療体制の安心や、災害時の避難に関することが課題として取り上げられ、お互い今後検討を進めて考えていかなければならないことで一致した。

また、今回伺ったサイクリング部会としてのレンタルサイクルなどの話を進める中で、タイガーエア代表者の「陳　董事長」から提案されたのは、パスポートの申請時のキャッシュバックや、ポイントをつけることなどを計画で、茨城路線の利用増加のためにも、交通系 IC カードを茨城県とコラボして作りたいとの提案もあった。わが県としても更に広く活用できる決済システムの構築と、旅行会社などを通じて事前にカードやアプリを取得いただくことで、キャッシュレス、各種登録などの簡素化によるインバウンド促進対策となると思われ、わが議員連盟と茨城県との協力で実現化できるように、今後検討していくことを確認した。

５．いばらき自民党「輸出振興議員連盟」イタリア＝エミリア・ロマーニャ州視察調査

＜目的＞

本県の友好提携都市である、イタリア＝エミリア・ロマーニャ州を訪問し、茨城県産品及び観光等のＰＲ並びに科学技術、産業及び文化の各分野における、現地関係者等との交流を行うことにより、わが会派議員連盟としても、県及び各団体と協力しながら、本県からの輸出の展望や、同州との更なる経済・文化交流の促進を図ってくる。

＜活動期間＞

令和６年２月８日（木）～２月１３日（火）４泊６日

＜参加者＞

飯塚　秋男、小川　一成、森田　悦男、川津　　隆、伊沢　勝徳、石井　邦一、
西野　　一

＜日程＞

２月　８日（木）ボローニャ・ボルゴ・パニゴーレ国際空港着
２月　９日（金）①ボローニャ大学・宇宙産業関連機関との意見交換会

②エミリア・ロマーニャ州知事表敬訪問
③現地マスコミ向け茨城県プロモーション
④ボローニャ大学アジア研究所学生と今後の交流促進意見交換
２月１０日（土）⑤CAAR(リミニ農業食品流通センター)関係者との意見交換会
⑥ドゥカティ機械歴史館視察
２月１１日（日）⑦ラ・メルロッタ（ワイナリー）視察・生産者との意見交換
⑧エノテカ・レジョナーレ当局との意見交換会
⑨DOP（原産地呼称保護制度）認証バルサミコ酢生産者との意見交換
２月１２日（月）⑩テクノポールでのスーパーコンピューター視察
２月１３日（火）成田国際空港着

＜活動内容＞

①ボローニャ大学・宇宙産業関連機関との意見交換会

1088 年に設立されたヨーロッパ最古の大学であるボローニャ大学は、エミリア・ロマーニャ各地を拠点に、23 の学部校舎があり、10 万人を超える学生が所属している（イタリア国内で 2 番目の規模）。

意見交換では、大井川知事から、本県宇宙関連事業に関するプレゼンを行った。エミリア・ロマーニャ州との縁も含めて「いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト」について説明。JAXA・AIST・NIMS・筑波大学等を有する良好な立地や、多様なスタートアップ企業や高度なものづくり企業群、都心や海外からのアクセスの良さ等、日本の宇宙産業をリードする一大拠点であること。また本県の宇宙ビジネス・プロジェクトや、コンソーシアムを立ち上げ、セミナーの開催や国内外展示会への出展や、新製品の開発、販売開拓に対する支援も用意していること。超小型人工衛星の高機能化開発の支援や、国内海外企業立地にも支援をし、同州企業と県内企業との技術交流拡大とビジネス化促進への、今後大きな期待を寄せていることを説明した。

Paolo Tortra(パオロ・トルトラ)教授からは、当大学は文化・科学等アカデミックな伝統と歴史を誇る大学であり、ヨーロッパはもとより、世界各国から留学生が集まっている。日本からも交換留学生が 30 名、正規学生 51 名が学んでおり、企業と協力しつつ人工衛星の軌道変更研究（隕石の衝突を避ける研究）などにも取り組んでいることである。今後茨城県とも情報交換や協働しつつ、さらに宇宙に関する研究を促進したいとの話をいただいた。

また、宇宙ビジネスに挑戦しやすい環境づくりを進め、宇宙ベンチャーの創出・誘致と県内企業の宇宙への新規参入を促進するほか、資金調達や受注拡大に向けた支援により、県内宇宙関連企業のビジネス展開を推進することを伝えた。

②エミリア・ロマーニャ州知事表敬訪問

ステファノ・ボナッチーニ知事は、次期首相候補としても注目されている人物であり、2023 年 11 月には、本県を訪問している。1985 年の科学万博国際博覧会を契機として、1986 年に県知事を団長とする使節団がエミリア・ロマーニャ州を訪問し、州都ボローニャにて経済的、

技術的、文化的分野での交流推進に係る「友好協定」を茨城県と締結している。

今回は、昨年本県を訪問されたお礼と今回の訪問団の受け入れに感謝申し上げ、茨城県のパンフレットを基に、県産品及び観光等の PR 並びに経済・文化交流の促進について説明をした。ステファノ・ボナッチ—二知事からは、当州の現状と各種取り組み、産業や農業への取り組みなどが語られた。とりわけ茨城県におおいに関心や興味があることを知ると共に、今後の交流の深化を確信する意見交換となった。

③現地マスコミ向け茨城県プロモーション

現地メディアやインフルエンサー等を対象に、茨城県の売り込みを目的として、本県の食材を使った試食会を開催。大井川知事による茨城県紹介のプレゼン（陸・海・空のインフラの充実、人口や面積、総生産や一人当たりの所得、工場立地面積や製造品出荷額、農業の産出額や海面漁業漁獲量等を説明し、産業・科学技術面では多種多様な産業が集積していることや、全国１位を誇る食べ物や、トップブランドを誇る食、お酒の国内での評価、G７でも食の高い評価を受けたことや、観光面の PR、エミリア・ロマーニャ州との更なる友好関係）を行い、視察団は各テーブルに分かれて、現地関係者とスマートフォンの通訳機能を活用して、県産品について意見交換を行った。県産品を使った料理は、４人のシェフによって試食品が作られ、現地の関係者に合わせた味付けとなっていた。古内茶とサーモンデシュ、フリーズドライ納豆とれんこんチップと日の丸ウイスキー、こんにゃくジャーキーと凍みこんにゃく、ソミートと干しいもと百年梅酒と梅干等が使われた料理が提供された。

④ボローニャ大学アジア研究所学生と今後の交流促進意見交換

ボローニャ大学アジア研究所は、エミリア・ロマーニャ州とアジアの日本・中国・韓国における様々な分野（研究、人材育成、文化、経済交流）に関する、友好関係の推進を目的に設置されている。エミリア・ロマーニャ州、州経営者協会、ボローニャ市、ボローニャ国際見本市会場から資金の援助等を受けており、特に日本国内の大学との交換留学が盛んに行われている。

意見交換をした学生からは、日本は何といっても文化面や公共心が素晴らしく、交通機関の正確さにも感動していることや、日本の文学や映画が好みで、もっと日本語を学び日本語の指導者になりたいこと、エンジニアリング職につき日本で働きたいなど、日本に対する好イメージが語られた。また、イタリアの若者は将来に不安を感じ、良い仕事に就けるのかや賃金の問題等、日本同様に将来に不安を感じている面もみえた。ボローニャ大学研究所側でも、日本文化や日本史について交流・提携できる関係機関を紹介してほしいとの意向が出され、茨城県の留学生の受け入れ態勢についての関心が示された。

⑤CAAR（リミニ農業食品流通センター）関係者との意見交換会

当流通センターは、農産物市場の構築と、運営管理を目的とした株式会社が運営する複合施設である。市場の会長に出迎えを受け、関係者に施設内の説明を受けた。施設内は、果物や野菜、魚介類、各種商品の販売活動を行う、商業者に賃貸された三つの本館と、オフィス

を備えた管理ビルで構成されている。主要な交通網へのアクセスにも優れ、高速道路にも近接している。この施設の特徴は、様々な地域の市場運営者間での商品輸送をより迅速にするための、物流ルートの構築に取り組んでいるということである。イタリア国内及び欧州の農産物流通システムにおいて、重要な拠点になっていることを感じとれた。

⑥ドゥカティ機械歴史館視察

現在のイタリアのモーターサイクル技術とスタイルの両面で頂点にある世界的二輪車メーカーであるドゥカティによる、完全予約制の博物館である。小型エンジン開発で名高く、特許を取得したラジオ製造の時代から、タイプライターや無線機製造へと起こした企業である。その後インターホーンやシェーバー等の製造を行い、それらの技術を実用化しオートバイの開発・製造に至った。館内では各年代の製品が展示され、二輪車においては実に分かりやすく展示されており、バイクがどのように発展してきたかを垣間見ることができる。モーターサイクル業界における、ドゥカティのさまざまな革新的テクノロジーの開発環境は特に注目すべきであり、特に電子制御システム開発には、社内独自開発の歴史に重みを感じ、先進的なブランドであることが感じられた。2023 年に導入された革新的な技術として、燃費と発熱量削減することなど、今では当たり前となった多くの技術がドゥカディから生まれている。当博物館は、数々の賞を受賞したモダンな展示であり、従来の古い様式の博物館とは違った、美術館とも思える魅了される展示館である。

⑦ラ・メルロッタ（ワイナリー）視察・ワイン生産者との意見交換

当ワイナリーは、60 年の歴史を持つ家族三代に渡って受け継がれているワイナリーであり、本社やワイン醸造所の近くの広大な土地で、ワイン原料となる自社製ぶどうを栽培している。視察時は、イモラ市のマルコファミエール市長も来て、我々を歓迎してくれた。一面に広がるぶどう畑の案内を受け、ぶどうの栽培に関する説明を受けた。特に白ワインと赤ワインの製造の違いは、白ワインはぶどうの枝や皮を最初から取り除いて熟成させるが、赤ワインは枝や皮等をそのまま熟成し、最後の過程でそれらを取り除くのであること等、説明があった。また、ここでは厳選したぶどうの品種選定をし、独自に確立した醸造技術があり、画期的なワインセラーによる貯蔵方法をもっている。2023 年ワイン会社部門において優秀賞を受賞している、ロマーニャを代表するワイナリーである。

⑧エノテカ・レジョナーレ当局との意見交換会

地域のワイン生産の促進・改善を目的として 1970 年に設立された協会で、エミリアとロマーニャの国境にある小さな丘陵の村で、ドッツァのスフォルツァ城内が拠点となっている。1978 年に設立目的をエミリア・ロマーニャ州が正式に認め、エノテカ・レジョナーレ・エミリア・ロマーニャは、イタリア国内外に地方ワインを広める、最も適した手段と特定の法律の中で定義を付けられた。ワイン、バルサミコ酢、蒸留酒の生産者、公的機関、保護促進協会、地域ソムリエ協会などが会員となっており、会員数は 200 を超える。ロッカ・スフォルツェスカ博物館は、エノテカがある中世の城寒の一部を利用しており、実際のワインを見な

がらの説明や、ダヴィデ・フラスカリー会長らとの意見交換も行った。
当協会は、州認定の地域ワイン生産の促進と改善を目的として設立された団体であるため、ブランド化戦略の成功事例を感じとることができた。

⑨バルサミコ酢モデナ産 DOP 組合及び醸造所関係者との意見交換会

当組合は、伝統的なモデナ産バルサミコ酢の醸造組合である。会員は原材料にはぶどうのみを用いることで、他の物を一切加えず、自然な製法で醸造することを徹底している。製品は、最低 12 年～25 年寝かせ醸造したバルサミコ酢モデナ産 DOP（イタリアの「保護指定原産地表示」）と、最低 25 年以上寝かして醸造したもの、バルサミコ酢モデナ産 DOP エキストラヴェッキオの 2 種類がある。原料はぶどう 3 種類を煮詰め長い間熟成させ、甘くべっとりとしており、普段われわれが知っている酢とは全く異なり、香りが高く実にまろやかな甘さである。これをあらゆる食物にたらして、独自の味をかもし出すという。コルシーニ協会長は、上手に造るには、時間と情熱以外にはないと語っていた。実際にこの酢は、わずか 100ml 入り瓶で、安くても約 1 万円しており、高級なものは約 1 万 8 千円から 3 万円以上するものもあった。

次に視察したバルサミコ酢製造所は、バルサミコ酢の有機認証を最初に取得した企業のひとつであり、現在ではモデナ産バルサミコ酢の生産量の大部分を占めている。国際市場へも参入し、生産量の約 80%を世界 40 ヶ国以上に輸出している。先の醸造所とは違って、熟成年代の浅い酢（IGP 認証）を造っている。ここもブランド化への取り組みは凄く、産地はもとより幾つかのルールや条件を定め、厳格な認証制度をとっている。特に保護指定原産地表示（DOP）であるが、町や村など狭い範囲に絞った厳格な選定基準を通過した商品のみに付与されているとのことである。IGP という認証もあり、酢をはじめ、ワイン、チーズなど、伝統的製法によって造られた食品に付与される認証で、これによって産地や伝統に根付いた製品を保護することが目的で、バルサミコ酢においては、グレープモスト、ワインビネガー、2%以下のキャラメルで造られ、60 日以上の熟成を経たものが、これに該当するとのことである。なおノンキャラメルの場合は、その上の認証もあり、この認証制度は、わが茨城県でも活用できるのではないかと思われる。

⑩テクノポールでのスーパーコンピューター視察

当テクノポールは、エミリア・ロマーニャ州とイタリア大学研究省の協力によって構想された、データバレー拠点整備のプロジェクトである。建物は 1952 年に設計されたボローニャ市郊外の歴史的建造物を再開発している。スーパーコンピューター「LEONARDO」をはじめとした、複数の高性能コンピューティングインフラが整備されるなど、コンピューティングとデータ処理に関するヨーロッパの主要ハブとして準備を進めている。このセンターの整備には、イタリアから 30%、EU から 70%の出資割合にて、10 億ユーロ（約 1600 億円）が投じられ、スパコンや AI 等イノベーションにかける並々ならぬヨーロッパの意気込みを感じる。

またこの視察先である、世界有数のスパコンセンターを運営する「CINECA」は、1969 年設

立のイタリア最大のコンピューティングセンターであり、現在はスーパーコンピューターLEONARDOのプロジェクトを指揮している。103の公共機関で構成されており、大学及びイタリア国・研究省の管理下で運営をし、超高性能計算とその応用を通じて科学関連の活動をサポートしている。2022年10月よりLEONARDOが稼働を開始し、ホストし機能させるための施設建設から運営管理、利用ユーザーのサポート提供まで実施している。

ディレクターの説明では、スパコンでは中国や日本、アメリカが先行しているが、これに追いつくべくフランスやドイツ等EUで力を合わせ、レオナルドの開発に取り組んでいる。このセンターでは、イタリア及びEU内のベンチャー企業やスタートアップ企業の、積極的な参加を望んでいる。日本の理化学研究所や富士通などにも参加してもらえれば、ありがたいとの話もあった。また日本のスパコン（富岳）の総責任者からも指導をいただいているとのこと。今年末までに４つのスパコンが整備される予定になっているが、それらの中には250億回（毎秒）計算できるものもある。なおこのセンターで得られるデータは、すべて公表し、地球全体のために貢献していきたいとのことであった。

＜成果＞

今回の視察調査は、県内の企業と現地企業の協業の可能性を探るほか、県のＰＲ活動を行い、わが県との交流を進展させるために積極的な活動を行ってきた。

その中でも、ボローニャ大学での宇宙産業関連機関との意見交換会で大学教授からは、茨城県とも情報交換をはじめ、協力しながら宇宙に関する研究を促進したい発言があった。

また、エミリア・ロマーニャ州知事訪問では、茨城県には大いに関心や興味があり、できることから交流を深めていくため、今後情報交換をしながら進展していくことが確認された。それに伴い、今後わが県議会としても、このようにお互いの交流を進めて行く為には、これからの県予算編成にあたっても、今回同行したわが議員連盟として、県政発展のためには、交流推進の進展に協力していかなければならないことを実感させられた。

また、イタリアにおけるブランド化戦略オーガニック取り組みでは、ワインやバルサミコ酢生産者との懇談や現地製造所を視察したが、彼らのブランド化への取り組みは凄く、厳格な認証制度をとっており、この認証制度はわが茨城県でも活用できるし、今後カタチにしたいものである。その他にも、茨城県のＰＲ活動を現地マスコミ向けに開催し、また学生との交流、企業や生産工場の視察等、議員連盟としても各視察先で独自の訪問趣旨を説明してきたが、各視察先からの反応からは、今後できる分野やできる業者から、情報交換をはじめ、少しずつ交流を進めていただけることが感じとれ、今後の交流により各分野における県産品の輸出促進に期待が得られるものと感じた。

県とエミリア・ロマーニャ州との交流や、観光・県産品のアピール、宇宙産業関係での連携等、1986年に友好提携都市を結んで以来、今回の視察調査には、県内の様々な分野から参加したメンバーからも、今後とも進展していく期待感を感じとれた。